

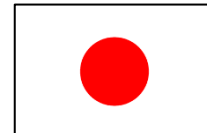


日本とASEAN —信頼で共創する未来—

行政の将来を考える会・第174回例会

2024年12月16日

ASEAN日本政府代表部大使 紀谷 昌彦



お伝えしたいこと

1. 日ASEANの歴史
2. 日ASEANの現在地
3. 日ASEANの未来

日ASEANの歴史

日本にとってのASEANの重要性

- 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）を2019年に発表。）

- 成長する経済

日本企業の製造拠点。約6.8億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。

エネルギー・脱炭素、デジタル等の新課題への挑戦の場。

- 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。

首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

ASEANと日本の比較

加盟国：10カ国（ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）

面積：449万km²（日本の約12倍、世界の3.2%）

人口：6.79億人（日本の5.4倍、世界の8.5%）

GDP：3兆6,223億米ドル（日本の85.6%、世界の3.6%）

1人当たりGDP：5,331米ドル
（日本の15.8%、世界の42.2%）

貿易額（輸出入計）：3兆8,284億米ドル
（日本の2.3倍、世界の7.7%）

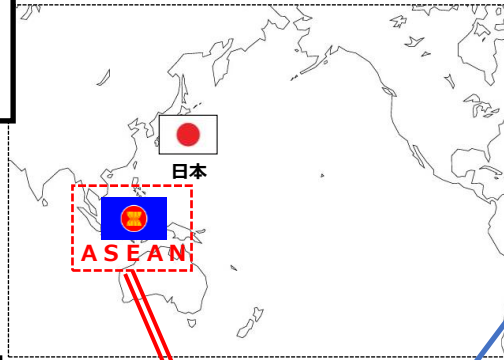
ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる**多様な国の集まり**

人口：1億2454万人
GDP：42,311億ドル
GDP/人：33,973ドル
面積：38万km²



石破総理



【ミャンマー】

人口：5,481万人
GDP：594億ドル
GDP/人：1,096ドル
面積：68万km²
(日本の約1.8倍)



ウィン・ミン大統領(*)

(*2021年2月以降、
ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)

【タイ】

人口：7,169万人
GDP：4,953億ドル
GDP/人：6,908ドル
面積：51万km²
(日本の約1.4倍)



ペートンターン首相

【マレーシア】

人口：3,394万人
GDP：4,064億ドル
GDP/人：11,972ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】

人口：1,677万人
GDP：299億ドル
GDP/人：1,786ドル
面積：18万km²
(日本の約半分)



フン・マネット首相

【ラオス】

人口：753万人
GDP：157億ドル
GDP/人：2,088ドル
面積：24万km²
(本州とほぼ同じ)



トンレン国家主席

【ベトナム】

人口：9,818万人
GDP：4,088億ドル
GDP/人：4,163ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



トゥオン国家主席

【フィリピン】

人口：1億1555万人
GDP：4,042億ドル
GDP/人：3,498ドル
面積：30万km²
(日本の約80%)



マルコス大統領

【ブルネイ】

人口：45万人
GDP：166億ドル
GDP/人：31,152ドル
面積：5,770km²
(三重県とほぼ同じ)



ボルキア国王

【シンガポール】

人口：563万人
GDP：4,668億ドル
GDP/人：82,808ドル
面積：720km²
(東京23区とほぼ同じ)



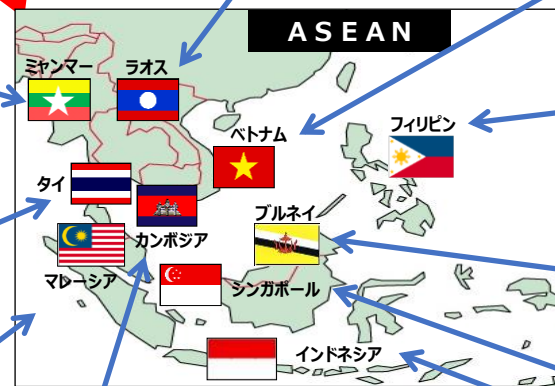
ローレンス・ウォン首相

【インドネシア】

人口：2億7,550万人
GDP：13,192億ドル
GDP/人：4,788ドル
面積：1,92万km²
(日本の約5倍)



プラボウォ大統領



ASEAN基本データ(2023年)

人口：約6.8億人(世界の約8%)
面積：約449万km²(世界の約3%)
GDP：約3.8兆ドル(世界第5位)
(出典：ASEAN Highlists 2024, ASEANstas)

ASEANの拡大と深化

- 1967年 **バンコク宣言**で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国、**ASEAN5**）
- 1976年 第1回**ASEAN首脳会議**開催（バリ）、**東南アジア友好協力条約（TAC）**、**ASEAN協和宣言**、**ASEAN事務局設立協定**の採択
- 1984年 ブルネイ加盟
- 1992年 **ASEAN自由貿易地域（AFTA）** 創設
- 1995年以降 ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10カ国に、**ASEAN10**）
- 2007年 **ASEAN憲章**調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請（2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定）
- 2012年 **RCEP**交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 **ASEAN共同体**発足、**ASEAN共同体ビジョン2025（10年先まで）** 採択
- 2017年 ASEAN設立50周年
- 2019年 **インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）** 採択
- 2025年 **ASEAN共同体ビジョン2045（20年先まで）** 採択予定

ASEANの重層的地域協力

1978年 ASEAN拡大外相会議 (ASEAN・PMC)

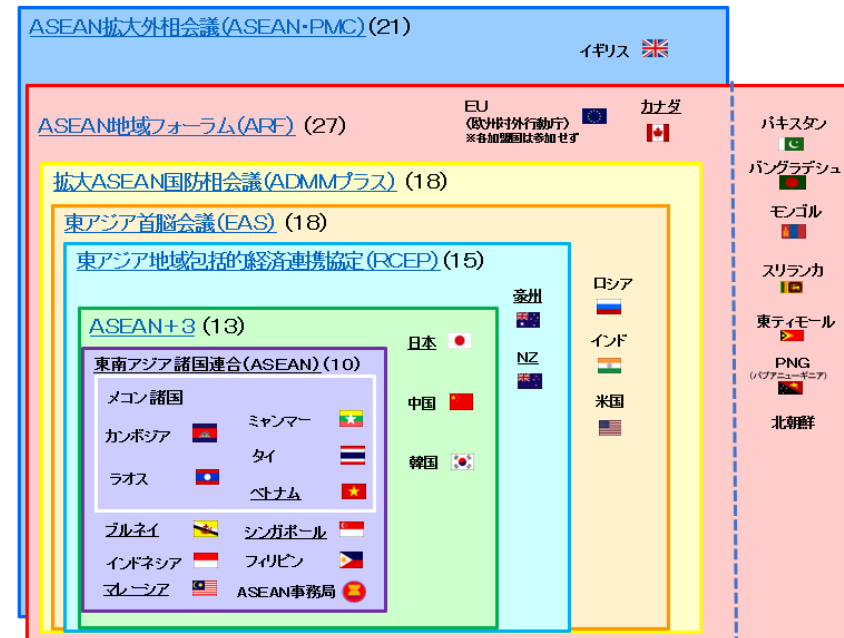
1994年 ASEAN地域フォーラム (ARF)

1997年 ASEAN + 3首脳会議 (APT)

2005年 東アジア首脳会議 (EAS)

→2011年以降 米・露が参加

2010年 拡大ASEAN国防大臣会議
(ADMM+) 初開催



※ASEAN主導の枠組み

いずれもASEAN議長国で開催

※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催
(ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟)

注1: O内は参加している国・地域・機関の旗
注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はマキシム、ペルー、チリ)

日ASEAN関係史

- 1973年 **合成ゴムフォーラム**設置、日ASEAN関係開始
- 1977年 初の**日ASEAN首脳会議**開催（クアラルンプール）、**福田ドクトリン**表明（マニラ）
- 1978年 初の**日ASEAN外相会議**開催
- 1981年 **日本アセアンセンター**設立
- 1990年 **カンボジアに関する東京会議**開催（1992年PKO派遣、カンボジア復興閣僚会議開催）
- 1997年 **アジア金融危機**対応（ASEAN+3首脳会議開催、1998年新宮沢構想、2000年チェンマイイニシアティブ（CMI）、2010年マルチ化（CMIM））
- 2003年 **日ASEAN30周年特別首脳会議**開催
- 2004年 日本が**東南アジア友好協力条約（TAC）**に加盟、**スマトラ沖大地震・インド洋津波被害**対応（人道復興支援）
- 2006年 **日ASEAN統合基金（JAIF）**設置（2013年に**JAIF2.0**、2023年に**JAIF3.0**表明）
- 2008年 **日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）**発効、**東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）**設立
- 2011年 **ASEAN日本政府代表部**開設、**ASEAN防災人道支援調整（AHA）センター**、**ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）**設立
- 2013年 **日ASEAN40周年特別首脳会議**開催
- 2020年 **AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明**採択、**ASEAN感染症対策センター（ACPHEED）**設立への全面的支援表明
- 2023年 **日ASEAN50周年特別首脳会議**開催

反日デモ：マラリ（1月15日の災難）事件

1974年1月15日、田中角栄首相（当時）が来尼した際、ジャカルタで反日暴動が発生。対日赤字の増大による国民の生活苦や、スハルト政権下での日系企業のビジネス拡大に対して学生運動家らが中心となり、大規模なデモを起こした。

1万人のデモ隊が暴徒化し、日本大使館の国旗が引きずり降ろされ、死者11名、重傷者17名、燃やされ破壊された車両807台・バイク187台、損傷建築物114棟、逮捕者770名の犠牲・損害があった。



(参考) 福田ドクトリン

第一に、わが国は、**平和に徹し軍事大国にならない**ことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず**社会、文化等、広範な分野**において、真の友人として**心と心のふれ合う相互信頼関係**を築き上げる。

第三に、わが国は、「**対等な協力者**」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の**連帯と強靱性強化の自主的努力**に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに**積極的に協力**し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって**東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築**に寄与する。



福田総理のマニラ演説（1977年8月18日）（出典：内閣広報室）

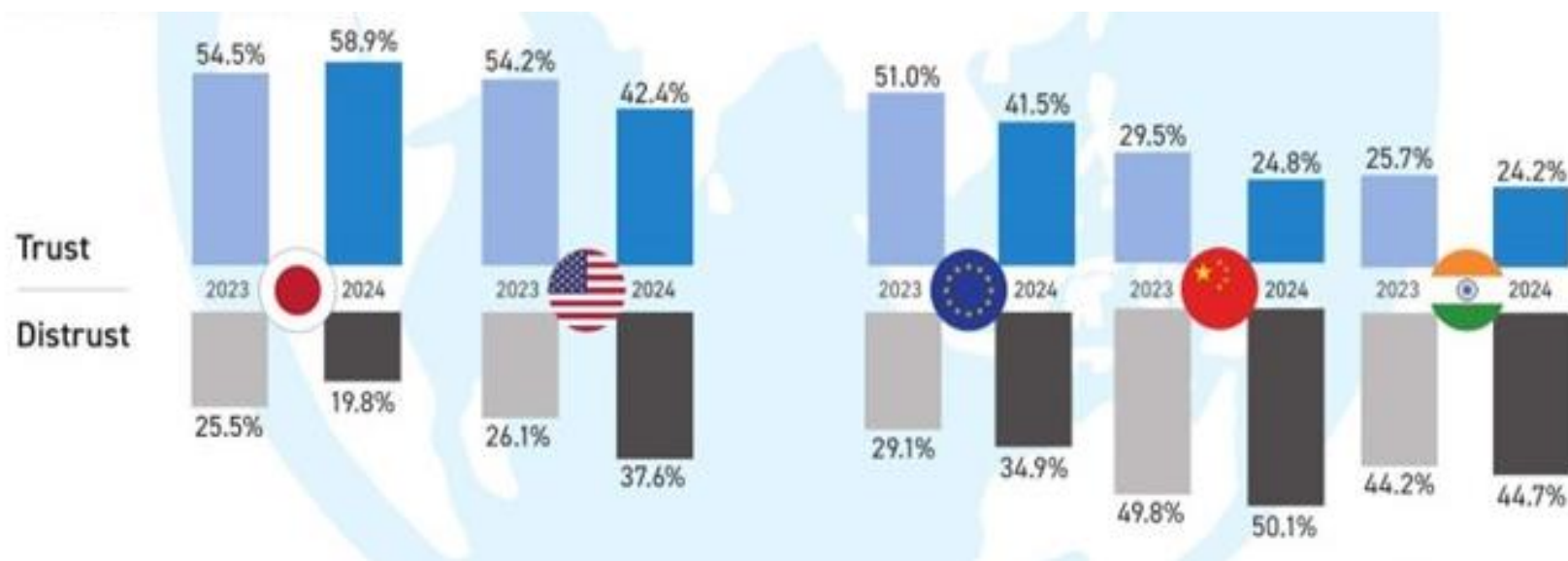
ASEAN意識調査「東南アジアの現状2024年」

日本の信頼度が主要国中第1位！

シンガポールのシンクタンクISEASユソフ・イシャク研究所ASEAN研究センターが2019年から毎年実施するASEAN 10カ国の研究者、ビジネス関係者、市民社会・メディア関係者、各国政府・国際機関関係者約2千人を対象に実施された意識調査。

日本は、**信頼 (Trust)** が不信 (Distrust) を大きく上回って**主要国中第1位**。

日本の東南アジア地域に敬意を払う**思慮深い低姿勢のアプローチ**と、50周年首脳会議での**ビジョンを「共創」しようとの地域のパートナーへの呼びかけ**は大変良かった (well played) と評価された。



日本にとってASEANとは何か (③日ASEAN関係史)

写真で振り返る日ASEAN50年の歴史



1967
バンコク宣言によるASEAN設立



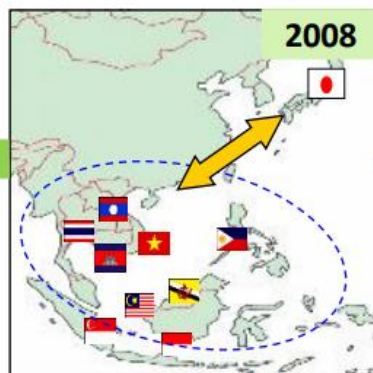
1973
日ASEANの対話開始 (合成ゴムフォーラム)



1977
「福田ドクトリン」の表明



1981
日本アセアンセンター設立



2008
AJCEP協定発効



2007
JENESYS事業開始



2006
JAIF設置



2003
日ASEAN特別首脳会議 (30周年)
「東京宣言」



2011
ASEAN日本政府代表部開設



2013
日ASEAN特別首脳会議 (40周年)
日ASEAN友好協力ビジョンステートメント・実施計画



2020
AOIP協力についての
日ASEAN首脳共同声明



2023
日ASEAN特別首脳会議
(50周年)

1. 特別首脳会議（2023年12月17日、東京）

●日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメントの採択

－副題：信頼のパートナー（Trusted Partners）

（インド太平洋に関するASEANアウトルックと、日本の自由で開かれたインド太平洋構想とが本質的原則を共有することを認識。すべての人間が生れながらにして自由であり、尊厳と権利とについて平等であることを確認。）

我々のビジョンは、共有された価値や原則が確保され、全ての国が平和及び繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治並びに人権及び基本的自由の尊重の原則が守られる世界を目指すこと。我々は、相互信頼に基づき、ASEAN一体性と中心性を支持しつつ、次の3つの柱の下で、互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化する。

①世代を超えた心と心のパートナー

日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
若者や人的交流、知的交流の強化。

②未来の経済・社会を共創するパートナー

多様、包摂的、強靱、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創。
共通の経済的・社会的課題に共同で取り組む。
質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③平和と安定のためのパートナー

自由で開かれたインド太平洋の促進、安全保障協力の強化、
核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等の促進。



●岸田総理から、
「信頼」に基づく
「共創」により
目指す「平和と
繁栄」のための
アクション
を発表（次頁）

「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクション

(日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において岸田総理から発表)

- ① 世代を超えた心と心のパートナー： 日ASEAN双方が裨益する交流を通じ、相互理解をより一層醸成し、「心と心の繋がり」を次の世代に繋げる
 - 次世代共創パートナーシップー文化のWA2.0ー
 - 国際共同研究や人材交流・育成等を通じた持続可能な研究者ネットワークの強化
 - 若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、ASEAN事務局職員の奨学プログラム等
- ② 未来の経済・社会を共創するパートナー： 互いの強みを持ち寄り、山積する課題への解決策を見出し、日ASEAN双方の活力が相互環流することでより強靱な経済・社会を目指す
 - 共創による課題解決のための官民連携の新たな取組
 - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想
 - 日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ
 - 連結性強化、気候変動対策、中小零細企業・スタートアップ支援等のための民間投資の後押し
- ③ 平和と安定のためのパートナー： 日ASEAN双方の人々が共に暮らす地域の平和と繁栄に貢献し、全ての人が繁栄を享受し、「人間の尊厳」が守られる世界を共に創る
 - 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化ための取組
 - サイバーセキュリティ人材育成、ASEAN防災人道支援調整センターを通じた人道支援等

日ASEAN協力の推進(主要協力分野)

2024 (令和6年) 8月
ASEAN日本政府代表部

世代を超えた心と心のパートナー

- ◆ 青年・人的交流
- ◆ 文化・知的交流
- ◆ スポーツ
- ◆ 観光
- ◆ 語学
- ◆ 教育
- ◆ 外国人労働者
- ◆ 科学技術
- ◆ 人材開発
- ◆ ビジネス交流
- ◆ 自治体交流
- ◆ ASEAN事務局支援
- ◆ 大阪・関西万博

未来の経済・社会を共創するパートナー

- 経済
- 金融
- 連結性
- 交通
- 環境・気候変動
- エネルギー・重要鉱物
- 防災
- 保健・社会福祉
- スマートシティ・都市化
- デジタル
- 宇宙
- 農業・食料システム
- 格差是正
- ジェンダー
- 労働
- SDGs
- 公務員制度
- 地方開発

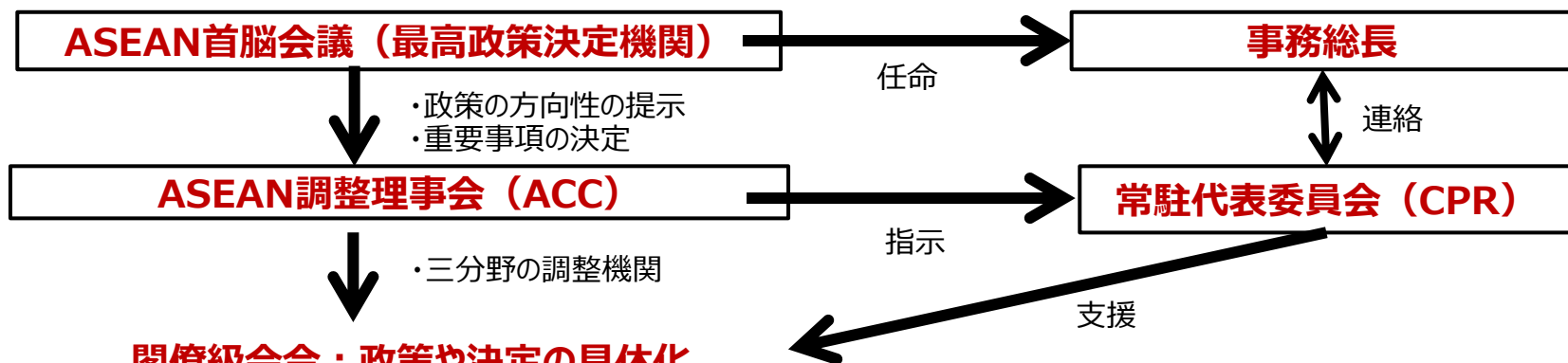
平和と安全のためのパートナー

- 法の支配
- 海洋安全保障
- 防衛
- WPS・YPS・平和構築
- 核不拡散
- 人権
- 国境を越える犯罪
- サイバーセキュリティ
- 偽情報
- 競争政策・競争法
- 出入国管理
- 地雷
- 地域枠組み

日ASEANの現在地

ASEANの組織構造と意思決定プロセス

- ✓ 加盟国の首脳・閣僚等が集まる会議を定期的を開催し意思決定。議長国は各国持ち回り（首脳・外相等主要会議の議長国：2024年ラオス、2025年マレーシア、2026年フィリピン）。
- ✓ 意思決定の基本は、**協議とコンセンサス（ASEAN Way）**。EUのように国家主権の一部委譲、通貨統合、共通の外交・安全保障・防衛政策の実施を目指すものではない。



閣僚級会合：政策や決定の具体化		
政治安全保障 共同体理事会	経済 共同体理事会	社会文化 共同体理事会
<分野別閣僚会合> ・外相会合 ・国防大臣会合 ・法務大臣会合 等	<分野別閣僚会合> ・経済大臣会合 ・財務大臣会合 ・農林大臣会合 ・デジタル大臣会合 ・交通大臣会合 等	<分野別閣僚会合> ・教育大臣会合 ・環境大臣会合 ・保健大臣会合 等

ASEANの1年（首脳・外相会議）

春 ASEAN外相リトリート、首脳会議（ASEANのみ）

夏 ASEAN関連外相会議
（ASEANのみの外相会議、ASEAN + 1（日本等）
ASEAN + 3、EAS参加国、ASEAN地域フォーラム（RAF）
の外相会議）

秋 ASEAN関連首脳会議
（ASEANのみの首脳会議、ASEAN + 1（日本等）
ASEAN + 3の首脳会議、EAS）

各加盟国：政策や決定を実施

ASEAN事務局の概要

- ✓ 1976年2月に開催されたASEAN外相会議を受けて設立。**ジャカルタ（インドネシア）**に所在。
- ✓ 単年予算規模は、2000万米ドル。**10か国が均等割拠出。**
- ✓ 事務総長及び事務次長（4名）の下、職員数は約300名。



**カオ・キムホン
第15代事務総長**

任期：2023－2027年
カンボジア出身
(元外務国際協力省長官、
前首相補佐特命大臣)

事務総長（閣僚級）

- ✓ 各国アルファベット順持ち回りにより輩出。ASEAN首脳会議で任命。
- ✓ 任期は再任不可の5年間。
- ✓ 主な役割：
 - ASEANの合意・決定事項の進捗を促進・モニターし、ASEAN首脳会議に年次報告書を提出。
 - ASEAN首脳会議、分野別閣僚級会合等に出席。
 - ASEANの見解表明や域外国との会議に出席

連結性課



アスタナ（Astanah Abdul）
政治安全保障共同体担当
任期：2024－2027年
マレーシア出身



シン（Satvinder Singh）
経済共同体担当
任期：2024－2027年
シンガポール出身



ルウィン（San Lwin）
社会文化共同体担当
任期：2024－2027年
ミャンマー出身



ナラリヤ（Nararya Soeprapto）
共同体・官房担当
任期：2024－2027年
インドネシア出身

事務次長

政治安全
保障局

対外
関係局

ASEAN
統合監視局

市場
統合局

分野別
開発局

ASCC分
析監視局

人材
開発局

持続可能
開発局

官房局

法律サー
ビス・協定局

共同体局

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）
- 日本が主導し、東アジア各国首脳の合意に基づき2008年6月に設立



3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting, Feb 2024

メンバー国：16カ国

ASEAN10カ国 + 日本、インド、豪、NZ、中国、韓国

理事会議長：ラモン・ロペス・元フィリピン貿易産業大臣

日本理事：榊原定征・元経団連会長

事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員165名(2024年7月)

ERIAの主要活動分野

- 各国の研究機関、政府、産業界と連携し、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業などの領域において調査・研究、政策提言を実施。産官学の政策対話の場も提供。

Economy&Trade

貿易投資

サプライチェーン

Energy

脱炭素

エネルギーtransition

Digital

デジタル・イノベーション

スタートアップ

Health Care

アクティブエイジング

Environment

海洋プラスチックごみ対策

Agriculture

食糧安全保障

ASEANのパートナー国・機関

	対話国 *包括的戦略パートナーシップ	分野別対話国	開発対話国
アジア	日本*（1977） 韓国*（1991/89） 中国*（1996/91） インド*（1995/92）		
北米	米国*（1977） カナダ（1977）		
オセアニア	豪州*（1974） NZ（1975）		
中南米		ブラジル（2022）	チリ（2019） ペルー（2024）
ヨーロッパ	EU（1977） ロシア（1996/91） 英国（2021）	ノルウェー（2015） スイス（2016）	ドイツ（2016） イタリア（2020） フランス（2020） オランダ（2023）
中近東		トルコ（2017） UAE（2022）	
アフリカ		モロッコ（2023） 南アフリカ（2023）	

主な国際・地域機関

*大庭三枝『外交』2023年11・12月号所収論文の表をもとに紀谷作成

Community of Latin American and Caribbean States (CELAC)

Economic Cooperation Organization (ECO) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

Eurasian Economic Union (EAEU) Gulf Cooperation Council (GCC)

Indian Ocean Rim Association (IORA) Pacific Alliance (PA)

Pacific Islands Forum (PIF) Shanghai Cooperation Organisation (SCO)

Southern Common Market (MERCOSUR) South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)

United Nations Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)

周年行事と包括的戦略的パートナーシップ（CSP） 立ち上げ

2021

- 中国：対話国関係30周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ
- 豪州：CSP立ち上げ

2022

- 米国：対話国関係45周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ
- インド：対話国関係30周年、CSP立ち上げ

2023

- 日本：友好協力50周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ

2024

- 豪州：対話国関係50周年（特別首脳会議開催）
- 韓国：対話国関係35周年、CSP立ち上げ

2025

- NZ：対話国関係50周年、CSP立ち上げ申請中



Golden Friendship, Golden Opportunities
輝ける友情 輝ける機会

パートナー国等との関係：FTA

日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）

豪・NZ：ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area（ANZFTA）

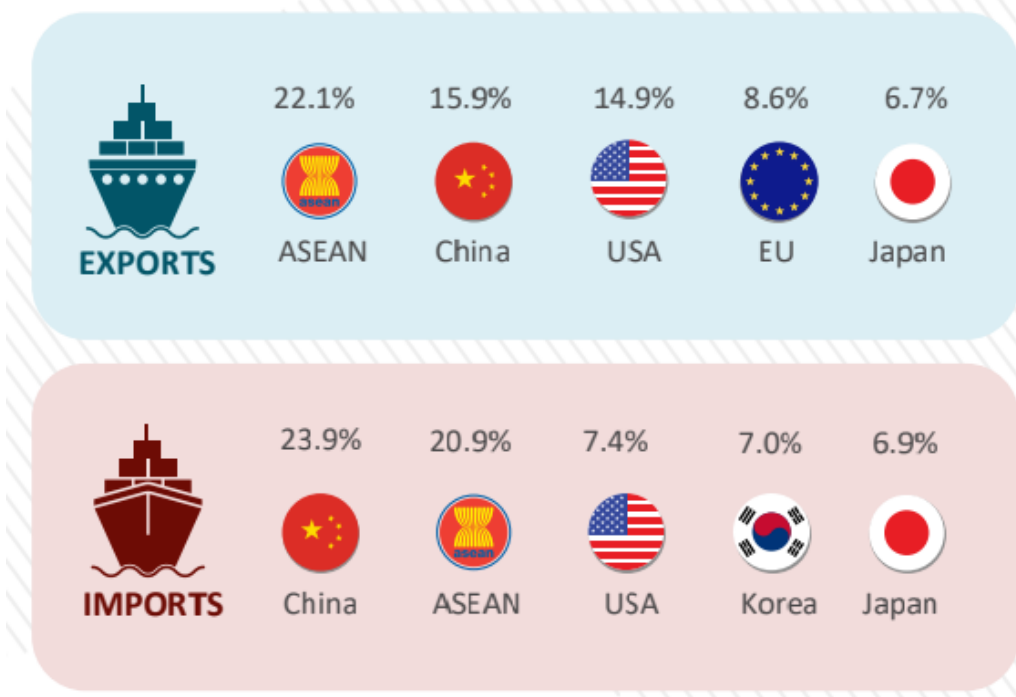
中：ASEAN-China Free Trade Agreements（ACFTA）

印：ASEAN-India Free Trade Area（AIFTA）

韓：ASEAN-Republic of Korea Free Trade Area（AKFTA）

香港：ASEAN – Hong Kong, China Free Trade Area（AHKFTA）

Regional Comprehensive Economic Partnership（RCEP）



インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）

2019 ASEAN首脳会議（バンコク）でAOIP採択

目的

- （1）地域における協力のガイダンスの提供。
- （2）地域の平和、安定、繁栄の実現を促進し、より緊密な経済的な協力を促進することによる信頼の強化。
- （3）既存のASEAN主導のメカニズムの強化。
- （4）ASEANの優先協力分野の実施・探求
⇒ 海洋協力、連結性、SDGs、経済等の分野

原則

ASEAN中心性の強化、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不介入、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、相互利益、国連憲章その他の関連する国連条約等を含む国際法の尊重

2020～日本を皮切りに対話国が次々とAOIP支持の共同表明採択

2022 AOIP優先協力4分野の主流化に関する共同首脳声明採択

2023 EAS首脳声明でAOIPの主流化支持

2024 未来志向のASEANとASEAN中心の地域枠組みのための
AOIP首脳声明採択

- ASEAN及びASEAN主導枠組みでの包摂的・包括的協力の重要性の確認
- AOIP の推進・実施・主流化の継続
- 戦略的信頼関係と互惠的協力関係を構築するための戦略対話の推進

東アジア首脳会議（EAS）で議論されている 主な地域・国際情勢

- 北朝鮮情勢
- 南シナ海情勢
- ミャンマー情勢
- ウクライナ情勢
- 中東情勢



- 10月10日～11日、石破総理大臣はASEAN関連首脳会議に出席。
日本とASEANが「信頼のパートナー」として協力を深化していくこと、また、日ASEAN協力等を通じて、共に地域の未来を創り、未来を守っていくことを確認。
- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化の重要性、一方的な現状変更への反対といった日本の基本的立場についても明確に発信。
- また、第2回AZEC首脳会合では、AZECパートナー国のエネルギー移行と脱炭素化に向けた今後10年のためのアクションプランを盛り込んだAZEC首脳共同声明を発出。
- なお、ASEAN首脳会議に合わせて、以下の国との二国間会談等も開催された。
10日：韓国、中国、インド、フィリピン* 11日：ラオス、ベトナム、豪州、タイ*



1 日ASEAN首脳会議（10日午前）

（注：*は立ち話）

- ◆ 石破総理から、日ASEANの関係をさらに強固なものとするとの強い決意を伝達。「**文化のWA2.0**」の下での100名を超える日本語パートナーズ派遣、「**日ASEAN包括的連結性イニシアティブ**」の下でのハード・ソフト両面での連結性強化、感染症対策や防災分野における**専門家派遣**の決定を挙げ、50周年特別首脳会議の成果が着実に具体化していることを確認。
- ◆ さらに、**GX、DX**といった新たな課題の解決のための協力、また、**海洋安全保障、サプライチェーン強靱化、サイバーセキュリティ**など、平和と安定のための協力を一層推進する意向を表明。
- ◆ ASEANからは、最も信頼できるパートナーである日本と、特にDX、GX等での協力深化への高い期待（5か国が**AZECへの期待**に言及）、**FOIPとAOIPの協力進展**への期待などが述べられた。
- ◆ 地域情勢について、石破総理から、東シナ海・南シナ海、台湾、北朝鮮、ミャンマー、ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢に関する立場を説明。ASEANは、南シナ海における航行・上空飛行の自由やUNCLOSに基づく紛争の平和的解決や、朝鮮半島の非核化、**拉致問題解決の重要性**について言及。

2 ASEAN+3（日中韓）首脳会議（10日午後）

- ◆ 石破総理から、**地域のセーフティネット強靱化**のための実務協力の枠組みとしてのASEAN+3の役割を評価するとともに、地域の安定と繁栄のために、ASEAN+3協力を更に発展させたい旨発言
- ◆ **チェンマイ・イニシアティブ**の下での**緊急融資ファシリティ**創設、**災害リスクファイナンス**、**ASEAN+3緊急米備蓄**など、日本主導のイニシアティブを紹介、ASEAN+3各国と共に未来を創り、未来を守りたい、また、**AOIPの主流化**を力強く後押しする考えを述べた。
- ◆ 他の参加国から、5月の日中韓サミットがASEAN+3協力に前向きな影響を与えることを期待する旨の発言があった。
- ◆ 地域情勢について、石破総理から、**拉致問題の即時解決に向けた協力**の要請を含め、北朝鮮に関する立場を説明。他の参加国から、ミャンマー情勢への言及、朝鮮半島の非核化の重要性などを指摘。**中国**からは、**域外勢力が地域に干渉し、ブロック対立や地政学的対立を持ち込もうとしている**旨発言。

3 東アジア首脳会議（EAS）（11日午前）

- ◆ 石破総理から、激動の国際情勢の中で、主権・領土一体性の尊重等の国連憲章の原則が一層重要であること、**力による一方的な現状変更は世界のどこであれ認められないこと**、またASEAN主導の枠組みを通じた協力を強化し、**法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化**することを力強く発信。
- ◆ 個別の地域情勢についての総理発言のポイントは以下のとおり。
 - ・ 東シナ海：**日本の主権を侵害する活動や挑発的な軍事活動**の継続・強化に強く反対、
 - ・ 南シナ海：**軍事化や威圧的活動の継続・強化を深刻に懸念、比中仲裁判断に触れつつ、紛争の平和的解決への期待に言及。**
 - ・ 台湾：**台湾海峡の平和と安定の重要性**を強調。

※これらに加え、ミャンマー情勢、ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢についての日本の立場を説明した。

来年のASEAN

2024年

議長国：ラオス

テーマ：Enhancing Connectivity and Resilience



2025年

議長国：マレーシア

テーマ：Inclusivity and Sustainability

優先分野：

- 1 ASEAN中心性の強化
 - 2 域内貿易・投資と科学技術イノベーション
 - 3 包摂性と持続可能性（格差縮小、生活水準向上、気候変動の影響緩和）
- + ASEAN共同体ビジョン2045採択



日ASEANの未来

日ASEAN協力の推進(主要協力分野)

2024 (令和6年) 8月
ASEAN日本政府代表部

世代を超えた心と心のパートナー

未来の経済・社会を共創するパートナー

平和と安全のためのパートナー

- ◆ 青年・人的交流
- ◆ 文化・知的交流
- ◆ スポーツ
- ◆ 観光
- ◆ 語学
- ◆ 教育
- ◆ 外国人労働者
- ◆ 科学技術
- ◆ 人材開発
- ◆ ビジネス交流
- ◆ 自治体交流
- ◆ ASEAN事務局支援
- ◆ 大阪・関西万博

- 経済
- 金融
- 連結性
- 交通
- 環境・気候変動
- エネルギー・重要鉱物
- 防災
- 保健・社会福祉
- スマートシティ・都市化
- デジタル
- 宇宙
- 農業・食料システム
- 格差是正
- ジェンダー
- 労働
- SDGs
- 公務員制度
- 地方開発

- 法の支配
- 海洋安全保障
- 防衛
- WPS・YPS・平和構築
- 核不拡散
- 人権
- 国境を越える犯罪
- サイバーセキュリティ
- 偽情報
- 競争政策・競争法
- 出入国管理
- 地雷
- 地域枠組み



日本ASEAN友好協力50周年

次世代共創パートナーシップ－文化のWA 2.0－

(Partnership to Co-create a Future with the Next Generation: WA Project 2.0)

- ◆ 日本ASEAN友好協力50周年（2023年）を契機に、**日本とASEANの次世代の担い手を中心として1,000万人以上が裨益する包括的な人的交流の取組**を国際交流基金事業として立ち上げ、今後10年間で集中的に実施。
- ◆ 以下の2本柱の事業（「双方向の知的・文化交流」・「日本語パートナーズ」）を通じ、**「心と心」のパートナー**である日ASEAN双方において**「人への投資」**を強化し、日本とASEANの**未来を共に創る人材を育成**していく
- ◆ この取組により、以下の実現を目指す
 - 1 日ASEAN間で、将来にわたる**強固な信頼関係**を構築
 - 2 双方向の交流を促進し、**多層的な人的ネットワーク**を強化
 - 3 気候変動や防災など**世界的な共通課題の解決**に、共に貢献
 - 4 **日ASEAN関係の懸け橋**となる次世代の人材を育成
 - 5 **多文化共生社会**の一層の発展に貢献

双方向の知的・文化交流事業

- ✓ 多様なテーマでの知的対話の促進
や共同研究の支援
- ✓ 初等・中等教育機関教師の招へい・交流
- ✓ 美術、舞台、音楽、映像（共同製作映画上映を含む）、スポーツ等の分野での人的ネットワーク
や協働事業 等



三陸国際芸術祭における交流

日本語パートナーズ事業

- ✓ 日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う「日本語パートナーズ」の派遣
- ✓ パートナーズ受入校の教師や日本語学習者の訪日研修
- ✓ 帰国したパートナーズの活動支援



日本語パートナーズと生徒

NEXUS



ASEAN 諸国と新たなイノベーションを共創し、
持続可能な研究エコシステムの構築を目指す

NEXUS

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS: Networked Exchange, United Strength for Stronger Partnerships between Japan and ASEAN）は、「日ASEAN友好協力50周年」を機に、日ASEANの長きにわたる国際共同研究や人材交流等の取組を基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進。交流、共同研究、拠点の3本柱で、5年間150億円。

（1）ASEAN間の各種連携・交流事業（例：さくらサイエンスプログラム、ASEAN工学系高等教育ネットワーク:AUN/SEED-Net等）などで積み上げてきた成果や関係基盤を活用。

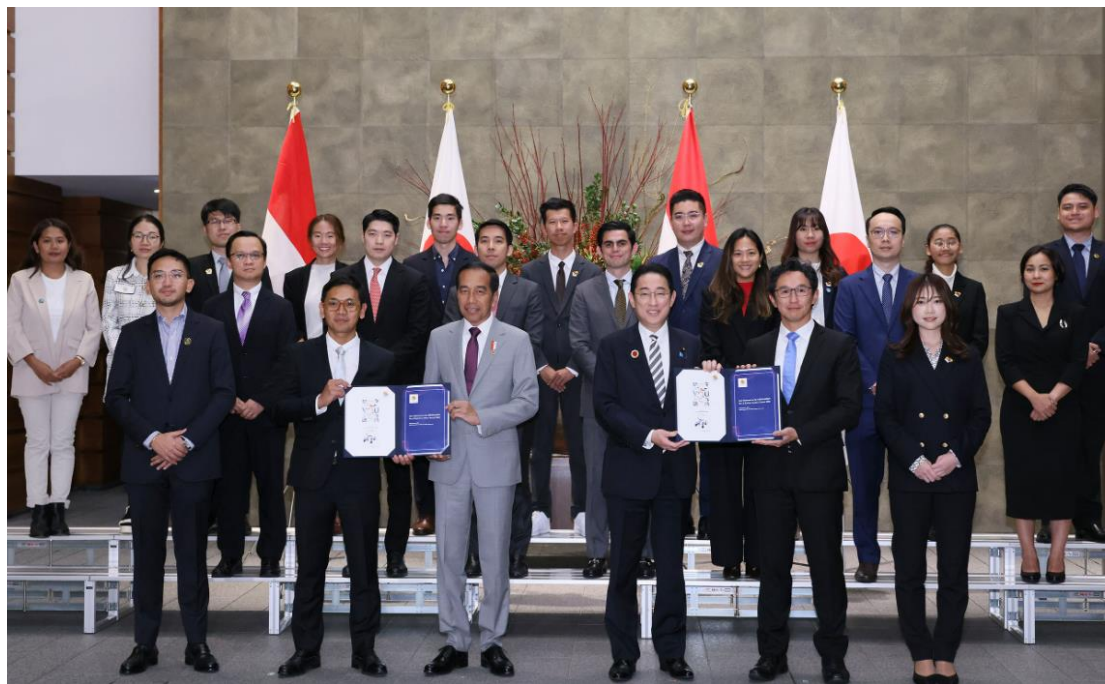
（2）共同研究のウェブサイトが作成し、タイ（グリーンテクノロジー）、シンガポール（AI）、フィリピン（水の安全保障）との共同研究が進行中。ベトナムと「半導体」分野で公募を実施予定。

（3）2024年9月、マレーシアに拠点を設置。

日ASEANヤングビジネスリーダーズサミット・ 日ASEAN Future Generationビジネスリーダーズサミット

経済産業省及び日本貿易振興機構（JETRO）等は、日本とASEANの次代を担う新たな「つながり」を創り、社会課題解決・新事業創出を「共創」するため、日ASEANヤングビジネスリーダーズサミット及び日ASEAN Future Generationビジネスリーダーズサミット（※）を2023年12月に開催し、日インドネシア首脳会談において成果物を手交。

※昨年の名称は「Z世代ビジネスリーダーズサミット」



大阪・関西万博（ASEANの参加）

“Building Bridges”



日ASEAN経済共創フォーラム

開催日及び開催場所

- 2024年12月20日 於 東京

トピック

- デジタルとAI
- GX
- 次世代自動車

HP:https://ameicc.org/aseanjapan_economic_co-creation_forum/2024/



(昨年開催されたフォーラムの様子)

アジア・ゼロエミッション・センター (2024年8月21日設立)

- 脱炭素へ向けたロードマップや分野別行動計画の作成、グリーン・ファイナンスやカーボン取引の制度設計、産業界との連携を推進する拠点として、**ERIAにアジア・ゼロエミッション・センター**を設立

Decarbonisation Roadmap

脱炭素に向けた目標・タイムラインの設定やキードライバーの特定のための客観的且つ現実的なロードマップの提示を通して、各国のエネルギー移行促進に向けた戦略・計画策定を支援する

Sector Specific Actions

脱炭素に向けてキーとなるセクターや技術に対しより深い洞察を提供する

- Power : 送電網 (i.e. ASEANパワーグリッド)
- Mobility : 次世代モビリティ (i.e. 日・ASEAN次世代自動車産業戦略)
- Industry : 省エネ機器 (i.e. ヒートポンプ、小型貫流ボイラー)
- Cross-sectoral: 水素・アンモニア、バイオマス、天然ガス、CCUS/カーボンリサイクル、重要鉱物

Market Enablers

脱炭素に向けて不可欠となる技術の価値が適切に評価され十分な投資を呼び込めるような市場構造をコーディネートする

- ・ グリーン/トランジションファイナンス (Asia Transition Finance Study Group)
- ・ カーボンマーケット



アジア・ゼロエミッションセンター
立ち上げ式



AZECアドボカシーグループ
ラウンドテーブル

AZEC首脳会合@ラオスの具体的な成果について (経産省資料)

- 10月11日、石破総理が議長を務め、ラオスで開催された第2回AZEC首脳会合において、**“今後10年のためのアクションプラン”**を含む**首脳共同声明に合意**。武藤経済産業大臣も出席し、8月の第2回閣僚会合の成果を報告。
- AZECパートナー国の首脳からは、①AZECを主導してきた**日本の取組に対する支持**、②地域の脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を同時に達成しつつ、各国の事情に応じた多様な道筋の下でネットゼロを目指す**AZEC原則への強固な支持**が示された。
- また、AZEC原則に従った**排出削減対策**（再生可能エネルギー推進、火力発電ゼロエミッション化、CCS技術等）や、技術革新、エネルギー移行に向けた**ファイナンス促進**により、地域として温室効果ガス排出削減を進めていくことへの、重要性が表明された。
- これまでの「個別プロジェクトの実施」に加え、各国とのルール形成を含む「政策協調」のステージへと、**新たな協力のフェーズに進展**。

首脳声明の主なポイント

①世界の脱炭素化への貢献／AZEC構想とAZECパートナー国の地域戦略の実施の加速

- ・ COP28の成果（再エネ3倍目標等）を歓迎し、取組を加速していくことをコミット。
- ・ AZECの取組を、パートナー各国の戦略や取組を反映した形で進めることを確認。

②AZEC原則の確認／AZECにおける進捗の歓迎

- ・ 脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現
- ・ 各国の事情に応じた多様な道筋によるネットゼロの実現
- ・ 8月に開催されたAZEC閣僚会合（経産大臣議長）の成果やアジア大で進む官民の協力イニシアティブ等を歓迎。

③「今後10年のためのアクションプラン」

柱1：AZECソリューション（脱炭素化に資する活動を促進するルール形成等）の推進

例）GHGの算定・報告の促進等、サプライチェーン全体の排出量の可視化
トランジション・ファイナンスの推進
農林分野・運輸部門等の脱炭素化

柱2：イニシアティブの始動

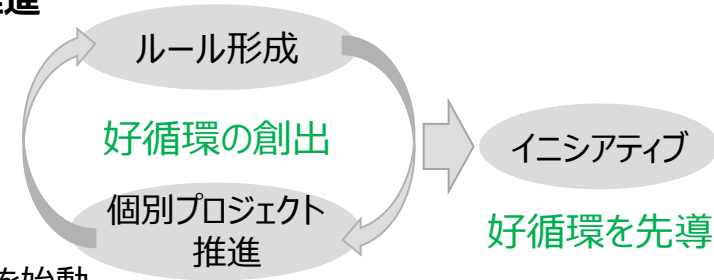
例）知的エンジンとしてジャカルタに「アジア・ゼロエミッションセンター」を設置
排出量の多い電力・運輸・産業の脱炭素化に関するロードマップ策定等を始動

柱3：個別プロジェクトの更なる組成

例）ODAや政府機関（JBIC、JETRO等）の政策ツールを活用した脱炭素プロジェクトの創出等
（再生可能エネルギー普及、グリーン工業団地開発等）



（出典：外務省HP（写真提供：内閣広報室））



E-DISC (ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター)

- 2023年8月、ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター（E-DISC）設立
- E-DISCの主要活動分野
 - デジタルトレード：ASEANデジタル経済フレームワーク交渉を支援
 - データガバナンス：域内ルール策定やサイバーセキュリティの確保
 - イノベーションとアントレプレナーシップ



2023年8月のE-DISC発足式にはアイルランガ・インドネシア経済調整大臣が出席。

E-DISCによるスタートアップ強化のための取り組み

スタートアップの
コミュニティを形成

E-DISCメンバーシップ
プログラム

官民対話
の促進

ASEANスタートアップ
ホワイトペーパー

ASEANの
スタートアップ発掘

“One ASEAN Startup Award”



E-DISCを活用したイノベーション創出支援

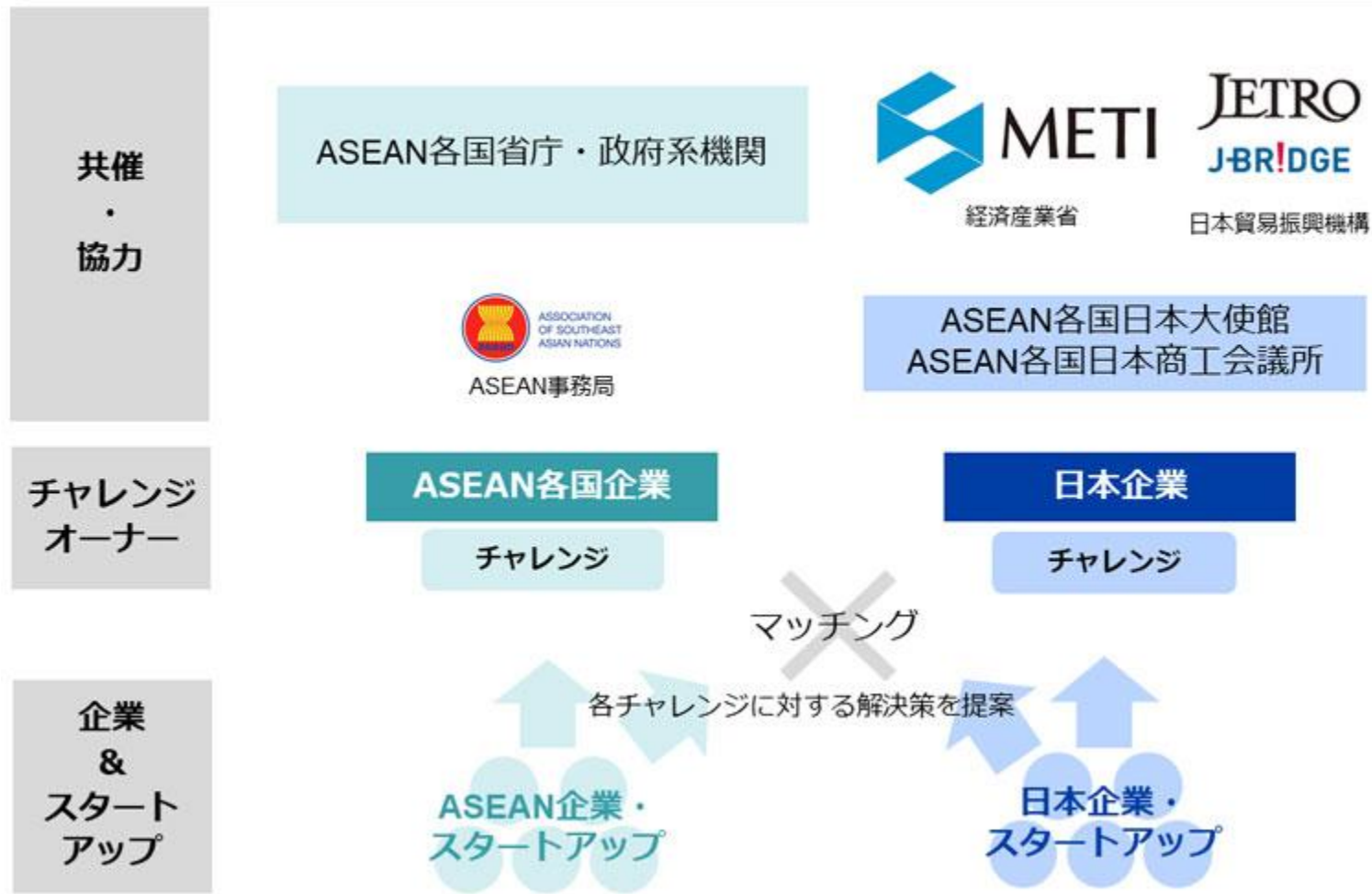
- ASEAN各国のスタートアップやベンチャーキャピタル、財閥等のネットワークを開拓し、ASEAN全体のエコシステム形成し、米国、日本との接続を図る
- ASEANスタートアップと協業を目指す日本のスタートアップや大企業にもマッチング機会を提供



E-DISCに参画する企業の例：
ASEANの有力ベンチャーキャピタル、政府機関など約100社が参画。

日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ

日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ・イニシアティブ



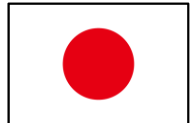
※2024年はシンガポール、ベトナム、インドネシア、タイで開催

日ASEANみどり協力プラン

- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国から提案した「日ASEANみどり協力プラン」が、2023年10月の日ASEAN農林大臣会合（@マレーシア）において全会一致で採択。

- ・ 気候が高温多湿で病虫害のリスクが高く、水田農業を中心とし、小規模農家が多くを占めるなど、日本とASEAN地域は農業生産環境の共通点が多い。

- ・ 「みどりの食料システム戦略」を通じて我が国が培ってきた技術・イノベーションの活用により、ASEAN地域の生産力向上と持続性の両立、ひいては食料安全保障に貢献。



2023年10月4日
日ASEAN農林大臣会合において採択

今後実施予定のプロジェクト例

プロジェクトの内容	対象国
トラクター、田植機等の自動操舵技術による生産性向上と労働時間の削減	タイ
衛星データを活用した農地自動区画化、土壌診断技術による肥料の削減	タイ、フィリピン
気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト	ベトナム
ICTを活用した水田の水管理の高度化による気候変動影響緩和	カンボジア、ラオス

- ・ 日ASEANみどり協力プランの実施により、農業・食料システム分野における日本とASEAN各国との協力強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開の促進を目指す。



AICHRとの協力～ビジネスと人権を中心に～

令和6年11月 ASEAN日本政府代表部



AICHRとは

- ◎ **2009年**ASEAN憲章に基づき設置。
- ◎ 政府間組織。ASEAN外相会議管轄下。
- ◎ ASEAN加盟国で構成、政府代表1名（任期3年）

AICHRの主な活動

- ◎ ASEAN人権宣言の起草、人権に関する意識啓発。
- ◎ ASEAN加盟国への人権条約への加入・批准推進。
- ◎ ASEAN分野別会合への人権関係の助言・技術協力
- ◎ 人権に関するASEAN機関、国際機関等との協議。
- ◎ ASEAN内における人権問題等の研究・情報収集。
- ◎ 年次報告書の作成、ASEAN外相会議提出。
- ⇒ **ASEAN各国・各分野に人権問題でアプローチ可能、他方で、監視権限なし。**

AICHRとの協力の歴史

- ◎ 2013年、40周年。実施計画に**AICHRとの協力明記**。
- ◎ 2015年、第1回日AICHRインターフェース
⇒ ①障がい者の人権、②人身取引、③女性と子供の人権に関する活動実施で合意。
- ◎ 2015年～2019年、**9プロジェクト**実施。
⇒ 2018年、**障がい者の人権主流化マスタープラン**がASEAN首脳会議で採択。
- ◎ 2023年、第2回日AICHRインターフェース
⇒ **インターフェース定期化**合意。
- ◎ 2023年、50周年。実施計画に**AICHRとの協力を再度明記**。
- ◎ 2024年、第3回日AICHRインターフェース。
⇒ **「ビジネスと人権」中心**で合意。



第3回日AICHRインターフェース(R6.5)

今後期待される活動

- ◎ 共同ビジョンステートメント実施計画**AICHRとの協力明記（3.9、3.10）**
⇒ 日本とASEAN双方による実施が求められている。
- ◎ 現行AICHR5カ年計画（2020～25）では、「**ビジネスと人権**」が明記。**国連指導原則の実施や国家行動計画（NAP）策定等も計画**。
⇒ AICHRもビジネスと人権に関心。
- ◎ **泰、越、尼**はNAP策定・改定。他のASEAN各国も続く見込み。
- ◎ 2024年、EU議会による域内企業に**人権DD実施規制（発効）**。**EU企業の取引先にも影響**。
- ◎ ASEAN側から日本に、**欧米・中国と異なる「ASEAN人権分野」での役割への期待有り**。
⇒ **ASEAN版NAP策定、ASEANが域外国と共有可能な経済活動ルール策定への日本関与の期待**。

各国AICHRの「ビジネスと人権」活動支援を通して、日ASEAN双方に有益なルール策定等中長期的計画を！

信頼で共創する未来

AOIPというプラットフォームを活用して、
協力の成果をインド太平洋から世界に広め、
地域と世界の持続可能な平和と繁栄に貢献

世界にスケールアップ

エネルギー移行・気候変動・環境・
デジタル化・保健・防災などの
地球規模課題・社会課題

50年の
歴史

福田ドクトリン以来の
「心と心のふれ合う相互信頼関係」

50周年を契機に制度化・可視化を推進

多層的な交流と
相互理解の促進
を通じた信頼

日本
ASEAN

イノベーション
による社会課題
解決の共創

社会課題
の解決

多文化共生
社会の実現

日本とASEANが相互に学んで自らを変革し、
安全で豊かで持続可能な多文化共生社会を実現

私たちはこれから何をすべきか

「今、ここ、自分」から、 持続可能な平和で繁栄する未来を共創する

(1) 「継続」と「変革」の相乗効果

- ASEANとの交流・協力の蓄積と継続が「信頼」を生む
- 諸課題の解決に向けた革新的な共創が「価値」を生む
- 両者の相乗効果で広がりとインパクトが得られる

(2) 「ビジョン」と「担い手」の役割

- 諸課題に直面する成長センターのASEANが、課題解決先進国で技術と経験を持つ日本とともに（with Japan）、解決策を共創して地域と世界に広げる（local solutions to global issues）とのビジョンが重要
- そのようなビジョンを信じてやり切る日ASEAN双方の担い手が、出会って協力することで、初めて世の中に現実化

(3) 「目に見える行動」の拡大

- 具体的な行動を分野毎に整理して見える化し、プラットフォームを構築してネットワークを広げることで、成果を地域と世界に展開

おわりに：「VMAP」で世界を変える

◆ Vision : 夢を描く

◆ Mission : 自分がやる

◆ Action : 行動にうつす

◆ Passion : 情熱で困難を乗り越える

ご清聴ありがとうございました

